

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 企業物価指数(2007年8月)

発表日 2007年9月12日(水)

～前年比+1.9%と小幅伸びが鈍化～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 副主任エコノミスト 長谷山 則昭
TEL : 03-5221-4525

(単位: %)

		国内企業物価		最終財		国内企業物価 (連鎖指数)		輸出物価		輸入物価	
		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
06	1月	0.1	2.7	▲ 0.1	0.3	0.1	1.8	▲ 2.1	5.3	▲ 0.8	23.2
	2月	0.4	3.0	0.1	0.3	0.2	2.0	1.6	5.4	4.3	25.0
	3月	0.0	2.7	▲ 0.1	0.1	0.0	1.8	▲ 0.4	4.3	▲ 0.4	22.4
	4月	0.6	2.6	▲ 0.1	▲ 0.2	0.2	1.5	0.7	4.0	0.9	15.1
	5月	0.6	3.3	0.0	▲ 0.2	0.2	1.7	▲ 1.5	3.8	▲ 0.1	15.5
	6月	0.0	3.4	0.0	0.0	0.0	1.9	1.7	5.0	2.5	18.5
	7月	0.8	3.5	0.2	0.0	0.6	1.9	1.5	4.8	2.0	16.1
	8月	0.3	3.6	0.2	0.1	0.2	2.0	0.7	5.9	2.1	18.4
	9月	0.2	3.6	0.1	0.1	0.1	2.0	0.9	6.7	1.0	17.3
	10月	▲ 0.5	2.7	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.4	1.4	0.4	5.1	▲ 1.3	12.1
	11月	▲ 0.1	2.6	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	1.3	▲ 0.9	2.6	▲ 2.2	7.9
	12月	0.1	2.5	0.0	▲ 0.1	0.1	1.3	0.2	2.6	0.1	8.4
07	1月	▲ 0.3	2.1	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.2	0.9	1.3	6.2	2.9	12.4
	2月	0.0	1.7	0.0	▲ 0.4	0.0	0.7	0.0	4.5	▲ 2.3	5.3
	3月	0.3	2.0	▲ 0.1	▲ 0.4	0.1	0.8	▲ 1.3	3.6	▲ 0.1	5.5
	4月	0.9	2.3	0.3	0.0	0.5	1.1	1.8	4.7	3.6	8.3
	5月	0.5	2.2	0.2	0.2	0.1	1.0	1.6	8.0	3.9	12.6
	6月	0.1	2.3	▲ 0.1	0.1	0.0	1.0	1.2	7.5	1.7	11.7
	7月	0.7	2.2	0.2	0.1	0.5	0.9	▲ 0.5	5.3	▲ 0.5	8.9
	8月	0.0	1.9	0.1	0.0	0.1	0.8	▲ 3.2	1.2	▲ 2.3	4.2

(出所) 日本銀行

○ 8月の国内企業物価は前年比+1.9%と伸びが鈍化

8月の国内企業物価は前月比0.0%と、ほぼ事前市場予想通り（コンセンサス同+0.1%、レンジ▲0.3%～+0.4%）だった。ナフサ価格などが上昇した石油・石炭製品（前月比+2.3%、寄与度+0.16%ポイント）がプラスに寄与したものの、銅地金などの市況が軟化したことから非鉄金属（前月比▲4.3%、寄与度▲0.18%ポイント）が押し下げに寄与した。全体としてみれば、石油・石炭製品の上昇を非鉄金属の下落が相殺する形となった。また、前年比でみれば+1.9%（7月同+2.2%）と小幅伸びが鈍化した引き続き高い伸びを維持している。07年12月公表の11月速報分から企業物価は2005年基準に変更となる予定であるが、現行の企業物価指数と連鎖基準方式との差から考えれば、新基準では1%前後伸びが低下する可能性が高い。伸び率は基準改定で大きく縮小する公算が大きい、企業物価指数の上昇基調は持続しているとみられる。

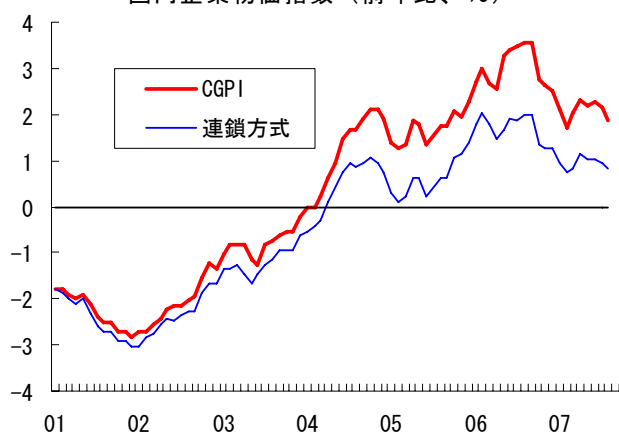
○ 耐久消費財は下落が続くも、非耐久消費財はプラス圏で推移

需要段階別にみると、素原材料は前年比+4.6%（7月：同+8.9%）、中間財は同+3.2%（7月：同+4.2%）、最終財は同+0.3%（7月同+0.9%）となった。

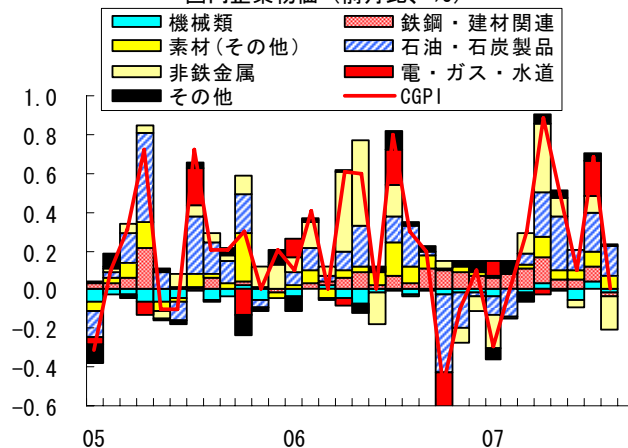
消費者物価指数の財価格との関連が深い消費財は、国内品が前年比▲0.1%（7月同+0.2%）と小幅マイナス、輸入品を含むベースでは為替が円高に動いた影響もあって同+0.3%（7月同+0.9%）と前月から伸

びが鈍化したものの、5ヶ月連続で前年を上回った。消費財をさらに細かく見ると、耐久消費財が前年比▲1.0%（7月同▲0.6%）と下落が続いている一方、非耐久消費財は前年比+0.9%（7月同+1.6%）とプラス圏で推移している。耐久消費財はデジタル家電などの電気機器の下落が大きく影響しているが、性能向上による物価下落も続くと思われることからしばらく低下トレンドに変化はないだろう。一方、非耐久消費財が上昇している背景には、石油製品価格高騰の影響に加えて加工食品価格の上昇も大きい。中国を初めとする新興国の経済成長やバイオ燃料の需要拡大によって農水産物などの価格が高騰しているが、このような原材料価格の上昇が続く中、価格の引き上げや内容量を減らして値段を据え置くなど実質的な値上げに踏み切る食品メーカーもいくつか出てきた。まだ限定的な動きながらも、川上からの物価上昇圧力が徐々に川下に波及しつつある兆候もみられている。賃金の上昇圧力が鈍いことなども勘案すると消費者段階の物価上昇圧力が強まっているとまでは言えないが、物価を取り巻く環境に変化が出てきていると考えられる。

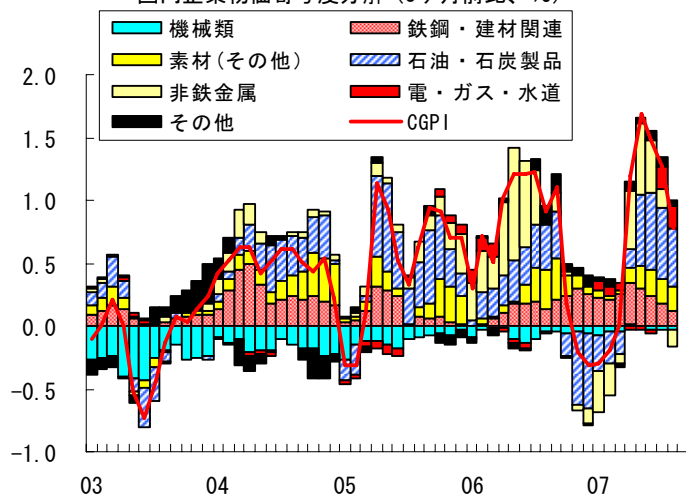
国内企業物価指数（前年比、%）



国内企業物価（前月比、%）



国内企業物価寄与度分解（3ヶ月前比、%）



国内企業物価寄与度分解（前年比、%）

